

インドネシア株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約9年11カ月間（2010年5月27日～2020年4月27日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1．インドネシアの金融商品取引所上場株式 および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2．インドネシア企業のDR（預託証券）
運用方法	①主として、インドネシアの株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資し、中長期的にベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算））を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

運用報告書(全体版) 第8期 (決算日 2018年5月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「インドネシア株ファンド」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

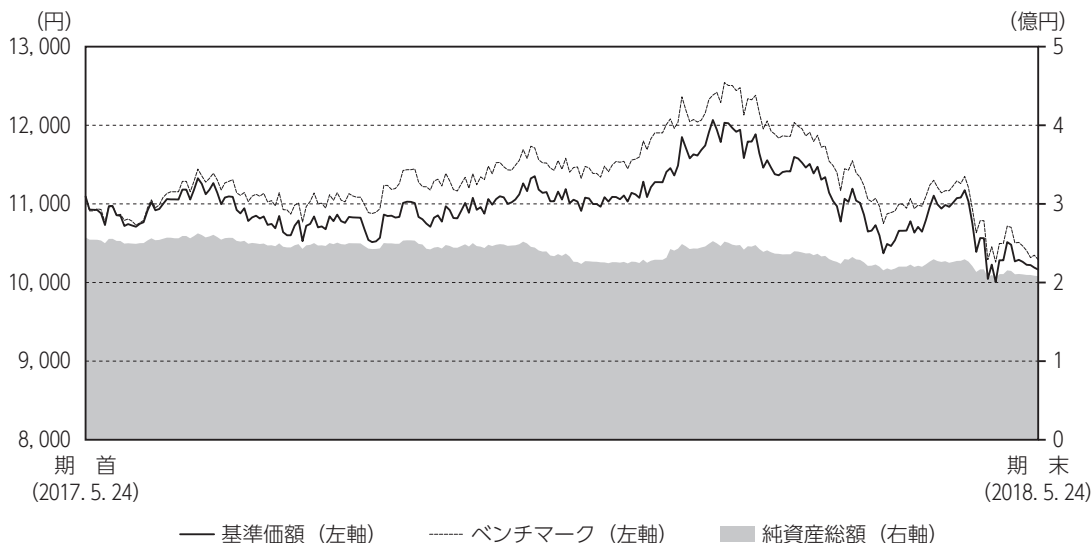
決 算 期	基 準 価 額			ジャカルタ総合指数 (円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4 期末 (2014年 5 月26日)	10,572	0	△ 22.1	16,559	△ 18.6	97.6	—	472
5 期末 (2015年 5 月25日)	11,840	100	12.9	18,704	13.0	96.1	—	374
6 期末 (2016年 5 月24日)	9,331	0	△ 21.2	14,539	△ 22.3	95.0	—	252
7 期末 (2017年 5 月24日)	11,094	100	20.0	18,431	26.8	96.0	—	257
8 期末 (2018年 5 月24日)	10,163	0	△ 8.4	17,094	△ 7.3	89.8	—	208

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) ジャカルタ総合指数 (円換算) は、ジャカルタ総合指数 (インドネシア・ルピアベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- ※ジャカルタ総合指数に関するすべての権利は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、ジャカルタ総合指数をベンチマークとする金融商品について、何ら保証するものではありません。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはジャカルタ総合指数 (円換算) です。

■基準価額・騰落率

期首：11,094円

期末：10,163円

騰落率：△8.4%

■基準価額の主な変動要因

インドネシア株式に投資した結果、基準価額は下落しました。2017年12月から2018年1月にかけて、景気回復や企業業績拡大に対する期待を受けて株式市況が上昇したことはプラス要因となりましたが、米国財務長官の米ドル安容認発言や世界的に株価が調整し投資家のリスク回避姿勢が高まった影響を受けて、インドネシア・ルピアが対円で下落したことがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

インドネシア株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		ジャカルタ総合指数 (円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2017年 5 月24日	円	%		%	%	%
	11,094	—	18,431	—	96.0	—
5 月末	10,730	△ 3.3	17,880	△ 3.0	95.1	—
6 月末	11,054	△ 0.4	18,529	0.5	94.4	—
7 月末	10,732	△ 3.3	18,313	△ 0.6	97.1	—
8 月末	10,828	△ 2.4	18,443	0.1	97.1	—
9 月末	10,709	△ 3.5	18,565	0.7	95.6	—
10月末	11,019	△ 0.7	18,988	3.0	97.6	—
11月末	11,069	△ 0.2	19,036	3.3	94.9	—
12月末	11,454	3.2	20,069	8.9	93.9	—
2018年 1 月末	11,582	4.4	20,153	9.3	96.9	—
2 月末	11,471	3.4	19,726	7.0	96.0	—
3 月末	10,658	△ 3.9	18,266	△ 0.9	97.1	—
4 月末	10,390	△ 6.3	17,664	△ 4.2	96.4	—
(期末) 2018年 5 月24日	10,163	△ 8.4	17,094	△ 7.3	89.8	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 5. 25 ~ 2018. 5. 24)

■インドネシア株式市況

インドネシア株式市況は上昇しました。

インドネシア株式市況は、期首より横ばい圏での推移となりましたが、2017年6月後半以降は、インフラ（社会基盤）予算の増加や堅調な経済指標を背景に上昇しました。その後は、利益確定売りなどを受けて下落しました。9月には、中央銀行が市場にサプライズとなる利下げを発表しましたが、株式市況への影響は限定的で、おおむね横ばい圏での推移となりました。12月に入ると、景気回復期待に加え、米国大手格付会社による信用格付け引き上げが好感されて上昇しました。2018年1月に入っても、バリュエーションの割安感や石炭価格の上昇による業績拡大期待を背景に上昇しました。2月に入ると、米国株式市場の急落を受けた世界的な株安を背景に下落に転じましたが、米国株の反発を受けて投資家の警戒感が和らいだことから再び上昇しました。3月以降は、米中貿易摩擦への懸念を背景に軟調に推移し、期末にかけても、米国の長期金利上昇などを背景とした対米ドルでのインドネシア・ルピア安から投資家心理が悪化し、下落しました。

■為替相場

インドネシア・ルピアは円に対して下落しました。

インドネシア・ルピア為替相場は、期首より、米国トランプ政権への先行き不透明感から安全資産である円が買われ、円に対して下落して始まりました。2017年6月半ば以降は、堅調な国内経済見通しを背景に円に対して上昇しましたが、7月以降は、外国人投資家からの資金流入の低迷などを背景に、円に対して下落する展開となりました。10月以降は、おおむね横ばい圏での推移となりましたが、2018年1月に入ると、米国財務長官の米ドル安容認発言や世界的に株価が調整し投資家のリスク回避姿勢が高まった影響を受けて対円で下落基調となりました。期末にかけては、米国の長期金利上昇などを受けて円安米ドル高が進んだことから、ルピアは対円で上昇する場面もありましたが、おおむね横ばい圏での推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

個別銘柄の株価動向を踏まえ、中長期的に高い成長が見込まれる企業への厳選投資を継続し、業種と企業規模の分散を図ったポートフォリオとする方針です。業種では、資産内容が改善しており景気回復から恩恵を受けるとみられる金融セクターや、インドネシアの力強い消費需要の恩恵を最も大きく受けるとみられる生活必需品セクターに引き続き注目しています。

ポートフォリオについて

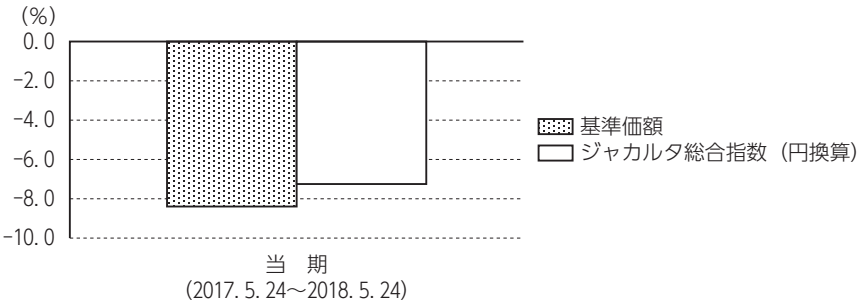
(2017. 5. 25 ~ 2018. 5. 24)

個別銘柄の株価動向を踏まえ、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、銀行を中心とした金融、消費回復により業績拡大が見込まれた一般消費財・サービスや生活必需品を組入上位としました。個別銘柄では、広範な支店網を有し、融資事業の拡大が見込まれた銀行の BANK RAKYAT INDONESIA PERSER（金融）などを買付けました。また、経営内容が良好で、強いネットワーク設備を持つ TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER（電気通信サービス）などの組入比率を引き続き高位としました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算））との騰落率の対比です。

業種では一般消費財・サービスをオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、素材をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT（一般消費財・サービス）や MAYORA INDAH PT（生活必需品）のオーバーウエートなどがプラス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益の分配を行ないませんでした。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2017年5月25日 ～2018年5月24日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,389

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

引き続き、個別銘柄の株価動向を踏まえ、中長期的に高い成長が見込まれる企業への厳選投資を継続し、業種と企業規模の分散を図ったポートフォリオとする方針です。業種では、資産内容が改善しており景気回復から恩恵を受けるとみられる大手銀行を中心に、金融セクターに注目しています。また、強いブランド力を有する銘柄を中心に消費回復の恩恵が期待される生活必需品セクターにも注目しています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 5. 25～2018. 5. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	200円	1. 814%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 002円です。
(投 信 会 社)	(95)	(0. 864)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(95)	(0. 864)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(10)	(0. 086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	82	0. 748	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(82)	(0. 748)	
有価証券取引税	24	0. 220	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(24)	(0. 220)	
そ の 他 費 用	88	0. 801	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(87)	(0. 791)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	394	3. 583	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2017年 5月25日から2018年 5月24日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	インドネシア	百株 200,061 (7,000.13)	千インドネシア・ルピア 28,357,293 (80,564)	百株 236,143.06	千インドネシア・ルピア 33,789,408

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年 5月25日から2018年 5月24日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT (インドネシア)	千株 155	千円 11,919	円 76	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT (インドネシア)	千株 225	千円 14,611	円 64
BANK CIMB NIAGA TBK PT (インドネシア)	824	8,742	10	HM SAMPOERNA TBK PT (インドネシア)	318	10,197	32
SURYA CITRA MEDIA PT TBK (インドネシア)	388	8,122	20	BANK CENTRAL ASIA TBK PT (インドネシア)	50	9,075	181
UNITED TRACTORS TBK PT (インドネシア)	28	7,766	277	SURYA CITRA MEDIA PT TBK (インドネシア)	498	8,947	17
GUDANG GARAM TBK PT (インドネシア)	13	7,151	550	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	130	8,664	66
MAYORA INDAH PT (インドネシア)	405.4	7,039	17	WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT (インドネシア)	550.042	8,432	15
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT (インドネシア)	600	6,922	11	BANK CIMB NIAGA TBK PT (インドネシア)	785.2	7,948	10
HM SAMPOERNA TBK PT (インドネシア)	218	6,910	31	PAKUWON JATI TBK PT (インドネシア)	1,400	7,116	5
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	108	6,329	58	MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT (インドネシア)	600	6,771	11
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT (インドネシア)	700	6,218	8	GUDANG GARAM TBK PT (インドネシア)	11	6,605	600

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2017年 5月25日から2018年 5月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	506,458千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	229,879千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.20

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

インドネシア株ファンド

■組入資産明細表 外国株式

銘 柄	期 首		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	150	108	182,520	1,423	素材
BLUE BIRD TBK PT	100	—	—	—	資本財・サービス
UNILEVER INDONESIA TBK PT	200	150	696,000	5,428	生活必需品
UNITED TRACTORS TBK PT	100	280	1,019,900	7,955	エネルギー
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	2,200	1,980	1,386,000	10,810	一般消費財・サービス
GUDANG GARAM TBK PT	70	90	612,675	4,778	生活必需品
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	5,000	1,805	151,620	1,182	生活必需品
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	400	—	—	—	素材
KALBE FARMA TBK PT	1,500	—	—	—	ヘルスケア
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT	1,000	1,680	261,240	2,037	生活必需品
BANK PERMATA TBK PT	6,000	—	—	—	金融
MAYORA INDAH PT	—	2,500	732,500	5,713	生活必需品
CHAROEN POKPHAND INDONESI PT	1,000	1,000	336,000	2,620	生活必需品
BANK CIMB NIAGA TBK PT	3,000	3,388	330,330	2,576	金融
INTILAND DEVELOPMENT TBK PT	10,000	—	—	—	不動産
VALE INDONESIA TBK	2,000	—	—	—	素材
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	4,976.52	2,196.52	197,686	1,541	不動産
BANK DANAMON INDONESIA TBK	—	1,080	607,500	4,738	金融
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	400	380	258,400	2,015	生活必需品
AKR CORPORINDO TBK PT	400	—	—	—	資本財・サービス
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	1,000	—	—	—	ヘルスケア
PURADELTA LESTARI TBK PT	8,000	—	—	—	不動産
HM SAMPOERNA TBK PT	5,600.5	4,600.5	1,633,177	12,738	生活必需品
INDONESIA PONDASI RAYA TBK P	2,209	2,203	187,255	1,460	資本財・サービス
BANK PERMATA TBK PT-RIGHTS	1,531.64	—	—	—	その他
WASKITA BETON PRECAST TBK PT	10,000	—	—	—	素材
INTEGRA INDOCABINET TBK PT	—	15,000	765,000	5,967	一般消費財・サービス
GARUDA MAINTENANCE FACILITY	—	4,008	122,644	956	資本財・サービス
SURYA PERTIWI TBK PT	—	6,000	696,000	5,428	資本財・サービス
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	5,000	4,900	1,700,300	13,262	電気通信サービス
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	2,700.42	880	143,440	1,118	資本財・サービス
ACE HARDWARE INDONESIA	4,000	—	—	—	一般消費財・サービス
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	7,000	8,200	1,102,900	8,602	一般消費財・サービス
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	500	—	—	—	金融
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	700	600	481,500	3,755	生活必需品
ANEKA TAMBANG TBK	—	5,986	505,817	3,945	素材
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	1,500	1,000	2,200,000	17,160	金融
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	1,450.13	2,550.26	1,727,801	13,476	金融
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	1,300	1,300	244,400	1,906	公益事業

銘 柄		期 首	当 期			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
SUMMARECON AGUNG TBK PT		2, 000	2, 880	233, 280	1, 819	不動産
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		800	5, 300	1, 526, 400	11, 905	金融
MITRA ADIPERKASA TBK PT		1, 200. 5	1, 300. 5	1, 043, 651	8, 140	一般消費財・サービス
ADARO ENERGY TBK PT		—	1, 500	273, 750	2, 135	エネルギー
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT		500	—	—	—	資本財・サービス
PP LONDON SUMATRA INDONES PT		—	1, 880	232, 180	1, 811	生活必需品
XL AXIATA TBK PT		1, 200	600	129, 600	1, 010	電気通信サービス
DELTA DUNIA MAKMUR TBK PT		3, 500	2, 000	176, 000	1, 372	エネルギー
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO		1, 000	1, 800	514, 800	4, 015	金融
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB		186	430	378, 400	2, 951	一般消費財・サービス
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK		3, 500	—	—	—	生活必需品
SURYA CITRA MEDIA PT TBK		2, 900	1, 800	405, 000	3, 159	一般消費財・サービス
PP PERSERO TBK PT		2, 600. 81	1, 000. 81	260, 210	2, 029	資本財・サービス
ELNUSA PT		—	8, 000	348, 800	2, 720	エネルギー
TUNAS BARU LAMPUNG TBK PT		4, 000	—	—	—	生活必需品
PAKUWON JATI TBK PT		10, 000	—	—	—	不動産
WINTERMAR OFFSHORE MARINE		—	4, 439	139, 384	1, 087	エネルギー
ARWANA CITRAMULIA TBK PT		5, 000	—	—	—	資本財・サービス
ERAJAYA SWASEMBADA TBK PT		3, 502	—	—	—	情報技術
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK		3, 000	—	—	—	一般消費財・サービス
フ ァ ン ド 合 計	株 数、 金 額	135, 877. 52	106, 795. 59	23, 944, 063	186, 763	
	銘 柄 数 < 比 率 >	49 銘柄	39 銘柄		< 89. 8% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年5月24日現在

項目	当期	
	評価額	比率
	千円	%
株式	186,763	87.3
コール・ローン等、その他	27,131	12.7
投資信託財産総額	213,895	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.69円、100インドネシア・ルピア＝0.78円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(206,385千円)の投資信託財産総額(213,895千円)に対する比率は、96.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 5月24日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	213,895,134円
コール・ローン等	23,805,005
株式（評価額）	186,763,697
未収入金	1,947,496
未収配当金	1,378,936
(B) 負債	5,841,254
未払金	3,453,564
未払解約金	317,300
未払信託報酬	2,064,329
その他未払費用	6,061
(C) 純資産総額（A－B）	208,053,880
元本	204,720,048
次期繰越損益金	3,333,832
(D) 受益権総口数	204,720,048口
1万口当り基準価額（C／D）	10,163円

* 期首における元本額は231,982,916円、当期中における追加設定元本額は20,933,438円、同解約元本額は48,196,306円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,163円です。

■損益の状況

当期 自 2017年 5月25日 至 2018年 5月24日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,207,679円
受取配当金	4,204,387
受取利息	5,153
支払利息	△ 1,861
(B) 有価証券売買損益	△ 17,419,020
売買益	32,291,938
売買損	△ 49,710,958
(C) 信託報酬等	△ 6,268,416
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 19,479,757
(E) 前期繰越損益金	△ 5,298,608
(F) 追加信託差損益金	28,112,197
(配当等相当額)	(18,854,071)
(売買損益相当額)	(9,258,126)
(G) 合計（D＋E＋F）	3,333,832
次期繰越損益金（G）	3,333,832
追加信託差損益金	28,112,197
(配当等相当額)	(18,854,071)
(売買損益相当額)	(9,258,126)
分配準備積立金	9,594,513
繰越損益金	△ 34,372,878

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：1,148,675円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	18,854,071
(d) 分配準備積立金	9,594,513
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	28,448,584
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	28,448,584
(h) 受益権総口数	204,720,048口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。